



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月19日 配当支払開始予定日 平成27年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績 (平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	134,994	18.0	7,778	31.8	7,959	30.8	5,213	36.3
26年5月期	114,411	—	5,899	—	6,085	—	3,825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	166.40	165.86	26.8	13.7	5.8
26年5月期	122.49	121.95	25.0	13.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

- (注) 1. 平成26年5月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。
 2. 当社は、平成27年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	64,550	21,983	34.0	699.59
26年5月期	51,772	16,974	32.7	541.78

(参考) 自己資本 27年5月期 21,951百万円 26年5月期 16,955百万円

- (注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。
 2. 当社は、平成27年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	8,307	△6,354	1,271	8,481
26年5月期	6,306	△7,229	2,331	5,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00	297	7.8	1.8
27年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00	344	6.6	1.6
28年5月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		7.5	

- (注) 当社は、平成27年5月21日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 平成26年5月期及び平成27年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年5月21日～平成28年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,510	16.4	3,798	2.8	3,900	2.9	2,629	6.5	83.79
通期	160,000	18.5	7,590	△2.4	7,800	△2.0	5,260	0.9	167.64

（注）平成28年5月期の業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割（平成27年5月21日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割）後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5). 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	31,378,000株	26年5月期	31,296,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	276株	26年5月期	276株
③ 期中平均株式数	27年5月期	31,331,888株	26年5月期	31,227,166株

（注）当社は、平成27年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成26年5月21日～平成27年5月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に為替相場も円安で安定し、企業収益の改善や設備投資の回復等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、昨年4月に実施されました消費税増税の影響の他、2017年4月に予定されております消費税増税並びに円安による輸入価格上昇の影響など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の旧薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、20店舗の全面改装（増床含む）を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に4店舗、新潟県に4店舗、長野県に2店舗、群馬県に8店舗、岐阜県に12店舗、滋賀県に2店舗、埼玉県に3店舗、三重県に3店舗の合計40店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進するとともに、営業エリアを拡大いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に3薬局、富山県に5薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に3薬局、群馬県に3薬局、岐阜県に2薬局、滋賀県に2薬局、愛知県に1薬局、埼玉県に1薬局、三重県に1薬局の合計26薬局を新規開設いたしました。一方、ドラッグストア2店舗、ドラッグストア併設調剤薬局1薬局を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の当社の店舗数は、ドラッグストア261店舗（内調剤薬局併設店舗135店舗）、調剤専門薬局6店舗の計267店舗となっております。

当事業年度の業績は、売上高1,349億94百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益77億78百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益79億59百万円（前年同期比30.8%増）、当期純利益52億13百万円（前年同期比36.3%増）となり、増収増益となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）182億86百万円（売上構成比13.5%、前年同期比9.3%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）259億63百万円（同19.2%、同11.1%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）761億63百万円（同56.4%、同22.3%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）145億81百万円（同10.8%、同21.2%増）となっております。

②次期の見通し

平成28年5月期の見通しにつきましては、政府による経済対策や日本銀行による金融政策等により国内経済の回復基調は続く予想されるものの、消費税増税にみられる国の財政問題や生産年齢人口の減少等景気の下振れリスクを内包しており、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成28年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア52店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局25薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の業績見通しといたしましては、売上高1,600億円（前年同期比18.5%増）、営業利益75億90百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益78億円（前年同期比2.0%減）、当期純利益52億60百万円（前年同期比0.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は645億50百万円となり、前事業年度末に比べ127億78百万円増加いたしました。この主な要因は、現預金の増加32億23百万円、新規出店による、商品及び製品の増加30億72百万円及び建物等の有形固定資産の増加40億73百万円等によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は425億67百万円となり、前事業年度末に比べ77億69百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加40億68百万円、未払金の増加4億39百万円、長期借入金の増加19億72百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ50億8百万円増加し219億83百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、84億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は83億7百万円（前年同期は63億6百万円の収入）となりました。

これは主として、税引前当期純利益の計上78億35百万円、減価償却費の計上26億26百万円、仕入債務の増加40億68百万円、たな卸資産の増加30億72百万円、法人税等の支払額が27億49百万円等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は63億54百万円（前年同期は72億29百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出50億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億31百万円、建設協力金の支払による支出5億91百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は12億71百万円（前年同期は23億31百万円の収入）となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入48億円と、長期借入金の返済による支出23億62百万円、リース債務の返済による支出8億85百万円、配当金の支払額3億21百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（％）	33.4	32.7	34.0
時価ベースの自己資本比率（％）	134.3	109.6	217.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.6	72.1	90.0

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため、内部留保資金につきましては、新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し、業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成27年1月31日に中間配当として1株当たり11円を実施しており、期末配当11円と合計で1株当たり22円の利益配当を予定しております。なお当社は、平成27年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期(平成28年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であり、現時点では、中間配当として1株当たり6.25円、期末配当として1株当たり6.25円の合計で1株当たり12.50円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 「医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社は、「医薬品医療機器等法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社の出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

認可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	所轄地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業免許	2年(注)	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
食肉販売業許可	5～8年	食品衛生法	所轄保健所長
魚介類販売業許可	5～8年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無制限	酒税法	所轄税務署長
製造たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注) 新規の場合、「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ハ. 有資格者の確保について

医薬品医療機器等法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月の旧薬事法の改正により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社は、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社は、医薬品販売業許可及び薬局開設許可等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の旧薬事法の改正に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことや、平成26年6月の旧薬事法の改正に伴い、インターネット販売が解禁になったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなっております。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合や他業種との競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社はドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社は平成27年5月20日現在、北陸を地盤に北関東から東海近畿に及ぶ11県においてドラッグストア261店舗（内調剤併設店135店舗）、調剤専門薬局6店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である岐阜県、滋賀県及び愛知県等に新規での出店を進めて行く予定であります。物件確保の状況により、当社の出店政策が影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社が調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．個人情報の保護について

当社は、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．調剤過誤について

当社は、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．食品の安全性について

当社は、日配食品、生鮮食品等の食品を販売しております。安心・安全な食品を提供するため、鮮度管理、温度管理等に関するマニュアルの整備と適正な運用に努めております。しかし、万一、食中毒や社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．自然災害について

当社は、自然災害に対する備えとして災害マニュアルを作成し、従業員等への教育を行い、被害を最小限に抑える体制の構築に努めております。しかしながら、当社の店舗等の所在地域において、想定外の大規模な地震や台風等の自然災害が発生し、店舗等設備の物理的損害、物流網の障害、情報システムの障害及び従業員の人的被害等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社の経営基本方針の根幹をなす考え方もあります。

このような基本理念のもと、当社は地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）を重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社が営業基盤とする北陸3県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新しい商圈である岐阜県、滋賀県及び愛知県等でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社のドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社はドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社の更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキープポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われまます。

当社はこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化し、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるよう、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用すると同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社は医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また旧薬事法の改正施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257	8,481
売掛金	1,706	2,081
商品及び製品	12,135	15,207
前払費用	4	29
繰延税金資産	1,221	1,165
未収入金	2,460	3,361
その他	32	38
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	22,800	30,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,769	26,290
減価償却累計額	△5,401	△6,393
建物（純額）	16,367	19,897
構築物	3,661	4,700
減価償却累計額	△1,552	△1,922
構築物（純額）	2,108	2,778
車両運搬具	61	101
減価償却累計額	△22	△43
車両運搬具（純額）	38	57
工具、器具及び備品	881	1,753
減価償却累計額	△585	△775
工具、器具及び備品（純額）	295	978
土地	1,087	1,087
リース資産	3,866	4,258
減価償却累計額	△1,342	△1,712
リース資産（純額）	2,524	2,546
建設仮勘定	1,846	996
有形固定資産合計	24,268	28,342
無形固定資産		
借地権	760	823
ソフトウェア	118	171
電話加入権	1	1
施設利用権	0	2
リース資産	1	—
その他	14	—
無形固定資産合計	895	998

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	118	182
関係会社株式	4	4
出資金	8	8
長期貸付金	2	5
従業員に対する長期貸付金	11	10
長期前払費用	166	287
繰延税金資産	182	155
敷金及び保証金	2,378	2,849
建設協力金	885	1,308
破産更生債権等	39	34
その他	48	54
貸倒引当金	△39	△34
投資その他の資産合計	3,807	4,867
固定資産合計	28,972	34,208
資産合計	51,772	64,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,379	19,447
1年内返済予定の長期借入金	1,982	2,447
リース債務	708	783
未払金	2,611	3,041
未払法人税等	1,618	1,431
預り金	65	112
賞与引当金	766	906
役員賞与引当金	1	—
ポイント引当金	1,392	1,743
資産除去債務	2	13
その他	3	154
流動負債合計	24,533	30,082
固定負債		
長期借入金	6,741	8,714
役員退職慰労引当金	306	328
リース債務	1,969	1,939
長期未払金	18	8
資産除去債務	1,204	1,474
その他	23	19
固定負債合計	10,264	12,484
負債合計	34,797	42,567

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337	1,367
資本剰余金		
資本準備金	1,490	1,519
その他資本剰余金	50	50
資本剰余金合計	1,540	1,570
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10,500	14,050
繰越利益剰余金	3,504	4,847
利益剰余金合計	14,054	18,947
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,932	21,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	67
評価・換算差額等合計	22	67
新株予約権	19	31
純資産合計	16,974	21,983
負債純資産合計	51,772	64,550

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	114,411	134,994
売上原価		
商品期首たな卸高	10,329	12,135
当期商品仕入高	85,438	101,630
合計	95,767	113,765
他勘定振替高	72	76
商品期末たな卸高	12,135	15,207
商品売上原価	83,559	98,481
売上総利益	30,851	36,513
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,392	1,743
広告宣伝費	2,095	2,390
役員報酬	250	135
給料及び手当	8,714	9,540
賞与	369	379
賞与引当金繰入額	766	906
退職給付費用	133	152
役員賞与引当金繰入額	1	—
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
福利厚生費	1,178	1,363
水道光熱費	1,443	1,773
消耗品費	385	349
租税公課	555	645
貸倒引当金繰入額	57	2
地代家賃	2,416	2,932
減価償却費	1,936	2,626
リース料	346	274
その他	2,881	3,497
販売費及び一般管理費合計	24,951	28,734
営業利益	5,899	7,778
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	2	2
受取家賃	45	44
固定資産受贈益	55	48
補助金収入	67	64
受取手数料	85	103
その他	54	32
営業外収益合計	321	317
営業外費用		
支払利息	87	92
賃貸収入原価	27	27
その他	20	17
営業外費用合計	135	136
経常利益	6,085	7,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1	-
補助金収入	73	50
特別利益合計	74	50
特別損失		
固定資産除却損	7	13
減損損失	27	110
固定資産圧縮損	73	50
特別損失合計	109	173
税引前当期純利益	6,051	7,835
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,558
法人税等調整額	△164	63
法人税等合計	2,226	2,622
当期純利益	3,825	5,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,312	1,464	50	1,515	50	7,900	2,854	10,804
会計方針の変更による累 積的影響額							△301	△301
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,312	1,464	50	1,515	50	7,900	2,552	10,502
当期変動額								
新株の発行	25	25		25				
別途積立金の積立						2,600	△2,600	—
剰余金の配当							△273	△273
当期純利益							3,825	3,825
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	25	25	—	25	—	2,600	952	3,552
当期末残高	1,337	1,490	50	1,540	50	10,500	3,504	14,054

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	13,631	27	27	14	13,673
会計方針の変更による累 積的影響額		△301				△301
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	13,329	27	27	14	13,371
当期変動額						
新株の発行		50				50
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△273				△273
当期純利益		3,825				3,825
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4	△4	4	0
当期変動額合計	△0	3,602	△4	△4	4	3,602
当期末残高	△0	16,932	22	22	19	16,974

当事業年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,337	1,490	50	1,540	50	10,500	3,504	14,054
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,337	1,490	50	1,540	50	10,500	3,504	14,054
当期変動額								
新株の発行	29	29		29				
別途積立金の積立						3,550	△3,550	－
剰余金の配当							△321	△321
当期純利益							5,213	5,213
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	29	29	－	29	－	3,550	1,342	4,892
当期末残高	1,367	1,519	50	1,570	50	14,050	4,847	18,947

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	16,932	22	22	19	16,974
会計方針の変更による累 積的影響額						－
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△0	16,932	22	22	19	16,974
当期変動額						
新株の発行		58				58
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△321				△321
当期純利益		5,213				5,213
自己株式の取得		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44	44	12	57
当期変動額合計	－	4,951	44	44	12	5,008
当期末残高	△0	21,884	67	67	31	21,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,051	7,835
減価償却費	1,936	2,626
減損損失	27	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	307	350
受取利息及び受取配当金	△13	△23
支払利息	87	92
固定資産除却損	7	13
売上債権の増減額(△は増加)	△542	△375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,805	△3,072
仕入債務の増減額(△は減少)	1,627	4,068
その他	385	△638
小計	8,221	11,147
利息及び配当金の受取額	13	2
利息の支払額	△87	△92
法人税等の支払額	△1,841	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	8,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	420	—
定期預金の預入による支出	△70	—
有形固定資産の取得による支出	△6,505	△5,074
無形固定資産の取得による支出	△207	△154
敷金及び保証金の差入による支出	△485	△531
敷金及び保証金の回収による収入	52	14
建設協力金の支払による支出	△414	△591
その他	△20	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,229	△6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,870	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,704	△2,362
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42	49
割賦債務の返済による支出	△10	△9
リース債務の返済による支出	△593	△885
配当金の支払額	△273	△321
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,331	1,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,407	3,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,850	5,257
現金及び現金同等物の期末残高	5,257	8,481

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（調剤に用いる薬剤等を除く）

総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 商品（調剤に用いる薬剤等）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度より、調剤に用いる薬剤等を除き、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、業容拡大の中で、利益管理の精緻化を目的として、迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、システム改修によって商品（調剤に用いる薬剤等を除く）ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度について、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、商品及び製品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ467百万円、301百万円減少しております。なお、前事業年度の1株当たり純資産額が10円87銭、1株当たり当期純利益金額が1円23銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1円23銭それぞれ減少しております。

なお、当社は、平成27年5月21日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）		当事業年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）	
1株当たり純資産額	541.78円	1株当たり純資産額	699.59円
1株当たり当期純利益金額	122.49円	1株当たり当期純利益金額	166.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	121.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	165.86円

（注）1. 当社は平成27年4月9日開催の取締役会決議により、平成27年5月21日付をもって普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。

これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。会計方針の変更に伴う前事業年度に係る1株当たり情報に対する影響額は、「会計方針の変更」に記載しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当事業年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	3,825	5,213
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,825	5,213
普通株式期中平均株式数（株）	31,227,166	31,331,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	138,804	101,480
（うち新株予約権（株））	(138,804)	(101,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年ストック・オプション（新株予約権の目的となる株式の株 58,000株）	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年5月20日）	当事業年度 （平成27年5月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,974	21,983
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	19	31
（うち新株予約権（百万円））	(19)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,955	21,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	31,295,724	31,377,724

（重要な後発事象）

株式の分割

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年5月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の当社発行済株式総数 :15,689,000株
- ②今回の分割により増加する株式数 :15,689,000株
- ③株式分割後の発行済株式総数 :31,378,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 :80,000,000株

(3) 分割の日程

- 基準日公告日 平成27年5月1日
- 基準日 平成27年5月20日
- 効力発生日 平成27年5月21日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社が、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して発行している新株予約権（無償ストック・オプション）の1株当たりの行使価額を平成27年5月21日以降、以下のとおり調整しております。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成23年8月18日定時株主総会決議及び 平成23年9月1日取締役会決議に基づく新株予約権	582円	291円
平成24年8月17日定時株主総会決議及び 平成24年9月6日取締役会決議に基づく新株予約権	1,790円	895円
平成25年8月19日定時株主総会決議及び 平成25年9月5日取締役会決議に基づく新株予約権	3,606円	1,803円
平成26年8月19日定時株主総会決議及び 平成26年9月18日取締役会決議に基づく新株予約権	4,905円	2,453円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響等

今回の株式分割による影響については、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

5. その他

該当事項はありません。